

事業番号	070702	事業改善シート（令和3年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	工科短期大学校・技術専門校による職業訓練事業	部局	産業労働部	課・室	人材育成課		
		実施期間	～	E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標	就業率						
総合的に展開する重点政策	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保						

1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	【目指す姿】<長野県産業人材育成プラン> 県内産業の「稼ぐ力」の向上に向け、県民一人ひとりが持てる能力を高め、その能力を存分に発揮する人づくりや環境づくりを進める ・工科短期大学校就職率（R2年度）：100% ・技術専門校（学卒者訓練）就職率（R2年度）：95% ・技術専門校（離職者訓練）就職率（R2年度）：80% 【これまでの取組】 新規学卒者・求職者に対し、就職に必要な技能・知識を習得するための職業訓練を実施。 ・長野・松本・岡谷・飯田・佐久・上松の6校で、1～2年間の訓練を実施。 ・工科短期大学校と南信工科短期大学校の2校で、2年間の訓練を実施。 ・民間教育訓練機関等に委託し、3か月（短期）～2年間（長期）の訓練を実施。 ・障がい者の就職を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、1～3か月間の訓練を実施。	
	令和2年度 点検結果 (令和元年度 事業実施分) ・ 現状分析	課 題 技術専門校運営事業 工科短期大学校・南信工科短期大学校運営事業 ・工科短期大学校や技術専門校は、就職率が高いものの、定員充足率が低迷しており、学科や訓練科の魅力を向上させる取り組みが重要。 民間活用委託訓練事業 ・コロナ禍で経済情勢の悪化が見込まれる中、求職者の早期就職に資する職業訓練の拡充が必要。

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・ 主な取組(予定)	✓新規学卒者向け職業訓練 工科短期大学校・技術専門校において、新規学卒者を主な対象として、就職に必要な技能・知識を習得するための職業訓練を実施するほか、新たに南信工科短期大学校において地域の高校等の協力を得て、ブランド力向上のためのPR事業を実施し、定員充足率の向上を図る。
	✓求職者向け職業訓練 民間教育訓練機関等に委託して実施する求職者向け職業訓練について、人手不足が顕著な分野やIT分野訓練の拡充を図り、求職者の早期就職を支援する。

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						区分(単位:千円)					
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	事業コスト	R1年度	R2年度	R3年度		
1	技術専門校修了生の就職率	91.9%	95.9%	↗	96.0%		↗	前年度繰越	0	0	要求 1,175,099
								当初予算	1,007,447	1,115,626	予算案 1,128,419
2	民間活用委託訓練修了者の就職率	76.8%	70.7%	↘	71.0%		↗	補正予算	0	0	
								合計(A)	1,007,447	1,115,626	要求 1,175,099 予算案 1,128,419
3	障がい者民間活用委託訓練修了者の就職率	56.4%	46.0%	↘	46.0%		→	うち一般財源	201,742	213,785	要求 216,866 予算案 206,453
						決算額(B)		697,905			
5	工科短期大学校修了生の就職率	99.0%	98.0%	↘	98.0%	→	職員数(人)	106.0	106.0		
成果指標設定理由	1～4 職業訓練は就業の促進を目的とする事業であることから、就業状況を把握するための指標を設定 ※目標値：人材育成プラン、令和3年度長野県職業訓練実施計画の目標値を設定										

予算要求からの 主な変更点	技術専門校において整備する設備の仕様を精査したことに伴い工事費を減額。 厚生労働省において職業能力開発施設（技術専門校・工科短期大学校）の訓練生を対象とする給付型奨学金制度の新設が見送られたことに伴い、関係経費を減額。
------------------	--

事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業	部局	産業労働部	課・室	人材育成課
-----	-------------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
1	技術専門学校運営事業費	209,454 千円	233,429 千円	要求 240,241 予算案 193,561 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	職業訓練の実施	直接	主に新規学卒者や求職者の製造業などへの就業を促進するため、職業訓練を実施。 普通課程（1～2年）13コース 短期課程（6か月）4コース
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。
3	指導員研修の実施	直接	職業訓練指導員の資質向上のため、研修を実施。

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
2	民間活用委託訓練事業費	492,007 千円	597,403 千円	要求 620,758 予算案 620,758 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	民間教育訓練機関等への委託により職業訓練を実施	委託	求職者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。
2	職業能力開発コーディネーター等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するために、コーディネーターや推進員6名を雇用し、技術専門学校や工科短期大学校に配置。

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
3	障がい者民間活用委託訓練事業費	73,106 千円	70,542 千円	要求 72,270 予算案 72,270 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	民間教育訓練機関等への委託により職業訓練を実施	委託	障がい者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。
2	障がい者職業訓練コーディネーター等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するために、コーディネーターやコーチ8名を雇用し、技術専門学校や工科短期大学校に配置。

事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業	部局	産業労働部	課・室	人材育成課
-----	-------------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
4	工科短期大学校運営事業費	126,083 千円	118,774 千円	要求 117,127 予算案 117,127 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	職業訓練の実施	直接	主に新規学卒者の製造業などへの就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 専門課程（2年） 4コース
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
5	南信工科短期大学校運営事業費	106,797 千円	95,478 千円	要求 124,703 予算案 124,703 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	職業訓練の実施	直接	主に新規学卒者の製造業などへの就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 専門課程（2年） 2コース 短期課程（6か月） 2コース
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するために、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。